

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
警防部	警防課	消防車両等整備事業	450,119	450,119	1
総務部 警防部	総務課 警防課 通信指令課	消防活動事業	266,504	266,504	3
総務部 救急部	人事課 救急課 救急ワークステーション	救急体制の拡充整備事業	68,557	68,166	5
予防部	予防査察課	予防行政の充実事業	3,294	3,239	7
総務部 予防部	総務課 予防査察課 危険物保安課	予防行政推進事業	38,992	38,241	9
救急部	救急課 救急ワークステーション	救急活動事業	39,460	35,544	11

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防車両等整備事業	事業番号	090-013
担当部署名	消防	局	警防
		部	警防
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度		— 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 消防組織法、消防力の整備指針、堺市消防機械器具管理整備規程							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	対象施設：消防施設整備 対象数：車両215台（非緊急車両含む）、消防艇1艇、小型動力ポンプ41台
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	消防車両等の計画的な更新等により、消防力の充実及び強化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	経過年数、走行距離及び災害対応能力の強化の必要性を勘案し、更新及び増強対象となる消防車両等を抽出。庁内委員会に諮り更新及び増強車両を決定する。 【令和2年度実績】 はしご自動車 1台 はしご水槽付消防ポンプ自動車 1台 泡原液搬送車 1台 救急自動車 3台 消防ポンプ自動車 3台 水槽付消防ポンプ自動車 1台 燃料補給車 1台 その他車両 1台
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度
11 消防力の整備指針に基づく車両の整備 (消防車両配置台数)	台	目標値	86	89	89
		実績値	84	84	89
		達成率	98%	94%	89
	当該指標を選定した理由		消防力の充実及び強化を図る際に、消防力の整備指針に基づく車両の整備がひとつの指標となるため。		
目標値の設定根拠・算出方法		整備指針に基づく			
12 消防車両等整備 (更新及び増強台数)	台	目標値	12	7	9
		実績値	12	7	9
		達成率	100%	100%	9
	当該指標を選定した理由		消防力の充実及び強化を図る際に、消防車両等の整備数がひとつの指標となるため。		
目標値の設定根拠・算出方法		各車両の更新時期を元に検討			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消防車両等整備事業	事業番号	090-013
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)			455,453	329,990	615,237	336,438	450,119
国支出金							
府支出金			73,879	93,654	62,521	50,000	50,000
市債			376,000	232,700	546,800	269,800	393,500
その他 ()							
受益者負担金(使用料、手数料等)							
一般財源			5,574	3,636	5,916	16,638	6,619

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	予算				R3	予算		
		自動車購入費 (枠)	R3	予算	336,000	16,200		R3	予算		
			R4	予算	443,352	5,852		R4	予算		
		役務費・公課費 (枠)	R3	予算	438	438		R3	予算		
			R4	予算	577	577		R4	予算		
		災害用備品購入費 (枠)	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	6,190	190		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	(更新車両) はしご水槽付消防ポンプ自動車1台 水槽付消防ポンプ車1台 消防ポンプ自動車1台 高規格救急自動車3台 軽四査察車1台
	R4	(更新車両) はしご付消防自動車1台 はしご水槽付消防ポンプ自動車1台 指揮車1台 高規格救急自動車3台 軽四査察車1台 小型動力ポンプ2台
	R5以降	消防車両等整備事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	緊急車両及びその他車両については、優先順位 (1：救急車両、2：軽四車両を除くその他車両、3：軽四車両及び小型動力ポンプ) を付し、更新要求車両の重要度を明確にした。
----	---------	-------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防活動事業	事業番号
担当部署名	消防 局	総務・警防 部
		総務・警防・通信指令 課
		090-015

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
		有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—		
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b		
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画								
3	事業開始年度			昭和 45 年度		点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市警防規程、堺市消防職員宿舎規程、堺市消防協力事業所登録要綱、大阪航空消防運営費の分担に関する要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区・出先機関
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市消防職員 約1,000人 災害発生時に消防体制の確立を実施するための管内の事業所 約23,000事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	災害発生時、消防体制を早期に確立及び大規模災害発生時における「共助」による消防活動に対する支援体制の確立
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>【大規模災害時に対する防災対策事業の推進】</p> <p>多種多様な災害現場に対応するため、各種訓練を実施することで、災害発生時における対応能力の向上を図るもの。また、管内事業所に対して、消防協力事業所認定制度への登録を依頼し、登録事業所の個々の知識及び技能を強化するための研修・訓練を実施するもの。</p> <p>【消防局長等官舎借上】</p> <p>災害発生時、指揮命令系統の早期確立を図るため、官舎借上を実施している。</p> <p>【その他】</p> <p>消防体制の維持を図るため、航空隊を府内市町村と共同運航しており、その消防運営費を負担し事務遂行している。また、消防通信にかかる通信費及び訓練環境の確保のため、施設、資器材等の維持管理を実施している。</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪市消防局
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	災害対応力の向上			
	当該目標を設定した理由	各種訓練を実施することにより、災害発生時における対応能力の向上を図るもの。			
	目標に対する実績	多種多様な災害現場に対応するための訓練を実施する。			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	大規模災害時を想定した他市との訓練実施回数	目標値	5	5	5
		実績値	4	4	
		達成率	80%	80%	
当該指標を選定した理由		大阪府域の市町村で分担し運営を行っている大阪市消防局保有の消防ヘリを活用した訓練及び大規模な地震災害等を想定した近畿地区の消防本部との連携訓練を実施することで災害対応力の向上を図るため消防ヘリについては、訓練以外にも広報活動等に活用している。			
目標値の設定根拠・算出方法		消防ヘリを活用した訓練及びJDR連携訓練の計画及び実施回数			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消防活動事業	事業番号	090-015
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)			174,603	170,903	204,279	277,448	266,504
		国支出金	11,240				
		府支出金	32,067	55,149	47,006	61,380	58,771
		市債	2,100		29,400		
		その他 (大阪狭山市消防事務負担金等)	100	26	0	25,957	26,260
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	129,096	115,728	127,873	190,111	181,473

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	予算				R3	予算		
		報償費	R3	予算	112	112	原材料費	R3	予算	275	275
			R4	予算	158	158		R4	予算	294	294
		需用費	R3	予算	186,992	112,014	備品購入費	R3	予算	12,986	12,986
			R4	予算	174,339	100,817		R4	予算	12,326	12,326
		役務費	R3	予算	38,725	38,725	負担金、補助及び交付金	R3	予算	25,677	13,318
			R4	予算	38,434	38,434		R4	予算	24,084	12,575
		委託料	R3	予算	10,090	10,090		R3	予算		
			R4	予算	13,427	13,427		R4	予算		
		使用料及び賃借料	R3	予算	2,591	2,591		R3	予算		
			R4	予算	3,442	3,442		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	消防局年間訓練計画・署年間訓練重点項目に基づき実施。
	R4	消防局年間訓練計画・署年間訓練重点項目に基づき実施。
	R5以降	消防局年間訓練計画および署年間訓練重点項目を定め実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>多種多様な災害現場に対応するために必要な資器材の購入予算等を要求する。 また、令和4年度末までに廃棄が求められているためPFOS含有泡消火薬剤の処分・購入費を要求する。</p>
----	---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	救急体制の拡充整備事業			事業番号	090-019
担当部署名	消防	局	総務・救急	部	人事・救急・救急ワークステーション 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
3	事業開始年度	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画					
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組税法・救急救命士法・救急安心センターおおさか運営費の分担に関する要綱・堺市消防局まちかど救急ステーション事業に関する要綱・大阪府堺地域メディカルコントロール協議会設置要綱など				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・就業中救急救命士及び救急隊員 (241名) ・消防局管内においてAEDを設置している施設 堺市約1,800施設 高石市約80施設 (令和3年3月現在。一般財団法人日本救急医療財団調べ) ・救急要請を躊躇する市民 (約78万人※潜在的なものであるため、自身で救急要請可能と思われる15歳以上の人口を記載)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・救急隊の行う活動を検証することによって、質の向上を図るとともに検証結果に基づき必要な救急隊員の研修体制を確立する。 ・市民による除細動の実施率をあげる。 ・救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制すると共に、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで、医療資源利用の適正化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・毎月1回堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実施し、救急隊の活動について事後検証を実施する。 ・救急救命士の再教育及び就業前教育事業として、救急ワークステーションや救命救急センターで必要な研修、病院実習を実施する。 ・高度化救急業務医師謝礼事業として、救急救命士が救急現場で救急救命処置 (特定行為) を実施する際、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得る。 ・各地で開催される学術集会上に職員を派遣し、研修を実施させる。 ・まちかど救急ステーション事業として、消防局管内にAEDを設置している施設を「まちかどAED設置施設」として登録し、市ホームページでマップを公開すると共に119番通報時には必要に応じて付近のAED設置施設の情報を提供する。また、AED設置施設であることが視認しやすいようステッカー及びのぼりでの標示を行う。 ・「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口「救急安心センターおおさか」を設置し、24時間・年中無休体制で相談の受付を担う相談員と救急医療相談に応じるための看護師が、常駐する医師の助言の下、電話相談を受け付けている。 ・南海バス車内アナウンス放送業務として南海バスの車内アナウンス放送を通じて「救急安心センターおおさか」及び熱中症予防などの広報を実施する。 ・泉北高速鉄道車内広告による「救急安心センターおおさか」の広報事業を実施する。 ・救急救命士養成課程への職員派遣
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪市 (救急安心センター)、堺地域メディカルコントロール協議会 参画医師、実習受け入れ医療機関等
10	公民連携・協働事業	まちかど救急ステーション事業

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標
					点検年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 救急安心センターおおさか利用件数	人	目標値	—	—	—
		実績値	21,216	21,000	
		達成率			
当該指標を選定した理由		救命率の向上を目的としていることから、目標値の設定には適さないため、実績値のみ記載。			
目標値の設定根拠・算出方法		救急安心センターが公表している確定件数が年 (1月1日から12月31日) のみのため、年毎の堺市内の件数を算出。			
12 活動指標(成果を上げるための手段) まちかど救急ステーション登録施設数	台	実績	実績見込み	目標	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	320	550	800
		実績値	449	680	
達成率		140%	124%		
当該指標を選定した理由		まちかど救急ステーション登録施設数を増加させることにより、早期除細動実施の可能性が上がるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度は医師会・歯科医師会を中心に広報を実施し、より多くの施設 (100施設以上) の登録を目標とした。			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	救急体制の拡充整備事業	事業番号	090-019
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	62,262	65,077	58,697	82,901	68,557
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	62,262	65,077	58,697	82,901	68,557

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	予算				R3	予算		
		負担金、補助金及び交付金	R3	予算	67,461	67,461	委託料	R3	予算	270	270
			R4	予算	50,225	50,225		R4	予算	1,980	1,980
		使用料及び賃貸料	R3	予算	7,484	7,484	旅費	R3	予算	1,949	1,949
			R4	予算	7,484	7,484		R4	予算	1,385	1,385
		報償費	R3	予算	3,174	3,174		R3	予算		
			R4	予算	3,466	3,466		R4	予算		
		需用費	R3	予算	964	964		R3	予算		
			R4	予算	1,022	1,022		R4	予算		
		役務費	R3	予算	1,599	1,599		R3	予算		
			R4	予算	2,995	2,995		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)	
15	期間	R ~ R	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">R3まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R4</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名) </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名) </td> </tr> </table>	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名) 	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名) 	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名)
R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名) 						
R4	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名) 						
R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名) 						

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>下記事業を実施するために必要な予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急安心センターおおさか事業運営負担金 ・救急ワークステーション運営費負担金及び建物借上料等 ・まちかど救急ステーションの普及啓発に必要な消耗品費等 ・救急救命士が救急現場で救急救命処置を実施する際に必要な医師の具体的指示に対しての謝礼金 ・救急活動時に使用した感染性廃棄物処理手数料・委託料 ・検証会議の実施に伴う講師謝礼金 ・救急救命士に対する病院実習負担金 (就業前教育、生涯教育、気管挿管) ・救急救命士養成課程への職員派遣負担金 (年間8名)
----	---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	予防行政の充実事業		事業番号	090-026
担当部署名	消防	局	予防	部
			予防査察	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
		寄与するKPI	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
3	事業開始年度	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
3	事業開始年度	昭和 53 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市消防音楽隊規程					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	下記事業内容記載の行事に参加する市民等 (小学校約16校/年・幼稚園【幼年消防クラブ】7園/年) (SNS動画視聴者【堺市・高石市・大阪狭山市】約95万人) (校区自主防災訓練・他部局主催の行事に参加する市民)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	防火・防災に関する適切な情報を「音楽」という幅広い世代に親しまれている手法を用いて広報することで、防火防災思想の一層の普及啓発を図り、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	低年齢層への防火防災教育として管内の小中学校を巡回し、「音楽鑑賞と防災のおはなし」を実施する。その中で、地震や津波、火災が発生した際の対応方法、煙の恐ろしさや火遊びの禁止など防火防災教育として、幅広く広報する。また、消防署で行われる火災予防イベント等の行事及び校区自主防災訓練、他部局行事に参画し、来場されている多くの市民に火災予防の啓発や防災に関する指導を行うほか、DVDや各種SNSを通じて、動画を用いた広報活動を実施する。さらに、救急車の適正利用の呼びかけなど、予防救急に係る啓発も実施する。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度				
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
						目標値	101,000	13,000	165,000	165,000	
						実績値	12,942	8,414			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標						
								令和2年度	令和3年度	令和4年度	
								目標値	21	25	35
								実績値	16	19	
達成率		76%	76%								
当該指標を選定した理由		広報活動実施回数の増加が防火防災思想の普及啓発に繋がるため。									
目標値の設定根拠・算出方法		令和元年度(新型コロナウイルス感染拡大前)の目標値より上回ることを目標とする。									
当該指標を選定した理由		広報活動実施回数の増加が防火防災思想の普及啓発に繋がるため。									
目標値の設定根拠・算出方法		各種行事への参加予定回数及びDVDやSNS等を用いた動画による広報の実施回数。									

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	予防行政の充実事業	事業番号	090-026
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	2,213	2,266	725	2,951	3,294
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 (指定寄附金等)	188	158	92	500	500
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,025	2,108	633	2,451	2,794

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	予算				R3	予算		
		報償費	R3	予算	2,100	2,100		R3	予算		
			R4	予算	2,700	2,700		R4	予算		
		需用費	R3	予算	716	216		R3	予算		
			R4	予算	545	45		R4	予算		
		役務費	R3	予算	35	35		R3	予算		
			R4	予算	49	49		R4	予算		
		備品購入費	R3	予算	100	100		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期 間	R ~ R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開			
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>より効果の高い広報活動を実施するため、現在保有する楽器を適切に維持管理するとともに、正規音楽隊員の育成指導を実施する。</p>
----	---------	--------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
担当部署名	消防 局 総務・予防 部	総務・予防査察・危険物保安	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
		有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b		
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—			

2	関連計画			
3	事業開始年度	— 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区・出先機関		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民【約95万人】・事業所【約23,400】(堺市・高石市・大阪狭山市)		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や事業所に対する防火思想の普及啓発及び消防行政との相互理解 ・危険物保有事業所の危険物事故防止等に対する意識の高揚 ・より確実な特定屋外タンク貯蔵所の技術基準の審査 		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・管内在住の75歳以上の高齢者のみの世帯に消防職員が訪問し、各種広報ツールを活用し住宅防火や防災についての啓発を行う。 ・危険物安全月間(6月)中、啓発用の懸垂幕やポスターの掲示・動画配信・消防車両等による巡回宣伝。優良危険物関係事業所等への表彰。 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき、審査手数料を徴収し、審査及び検査にかかる事務の一部を、中立的かつ専門技術を有する危険物保安技術協会に委託。 		
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	危険物保安技術協会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度
11 過去10年間の平均火災件数	件	—	240	220	200
		240	240		
		—	100%		
当該指標を選定した理由		予防行政推進事業は、市民に対して防火思想等の普及啓発を行い、火災や危険物の事故防止及び地域防災力の向上を目的としていることから、管轄区域内における火災件数の減少を指標とした。			
目標値の設定根拠・算出方法		<ul style="list-style-type: none"> ・過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和3年度の目標値とした。 ・火災件数については、各年の暦年火災件数を基に算出。 			
12 消防局ホームページ及びSNSの更新	回	—	24	24	
		—	24		
		—	100%		
当該指標を選定した理由		消防局ホームページ及びSNSを活用し、市民に火災予防の啓発や施策等を迅速かつ正確に伝えることで、火災件数の減少を図るため。			
目標値の設定根拠・算出方法		施策の動向及び火災予防啓発のため月2回以上更新するもの			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	32,193	26,468	28,169	28,164	38,992
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 (指定寄附金等)	215	165	0	520	520
	受益者負担金(使用料、手数料等)	23,301	16,945	28,169	22,930	35,700
	一般財源	8,677	9,358	0	4,714	2,772

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	需用費	R3	予算	2,096	1,586	備品購入費	R3	予算	140	140
		R4	予算	1,859	1,349		R4	予算	140	140
	役務費	R3	予算	396	396		R3	予算		
		R4	予算	396	396		R4	予算		
	委託料	R3	予算	25,299	2,369		R3	予算		
		R4	予算	36,445	735		R4	予算		
	使用料及び賃借料	R3	予算	233	223		R3	予算		
		R4	予算	122	122		R4	予算		
	原材料費	R3	予算	0	0		R3	予算		
		R4	予算	30	30		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>下記事業を実施するための予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内在住の75歳以上の高齢者のみの世帯に消防職員が訪問し、各種広報ツールを活用し住宅防火や防災についての啓発を行う。 ・消防職団員等の士気の高揚を図ること及び市民等に対する防火・防災思想の普及を図ることを目的とし消防出初式を実施する。 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関である危険物保安技術協会に委託する。
----	---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	救急活動事業	事業番号	090-030
担当部署名	消防 局 救急 部	救急・救急ワークステーション	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①地域医療体制の充実			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
		寄与するKPI	有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
2	関連計画							
3	事業開始年度		— 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		消防組織法・救急救命士法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・各区・出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送を必要とする市民 (約89万人) ・就業中救急救命士及び救急隊員 (241名) ・応急手当についての講習を受講可能な10歳以上の市民 (約81万人) 					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急需要に対し即応できる体制を整備する ・救急隊員及び救急救命士の活動の質を向上させる ・応急手当についての講習受講者数を増加させる 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊員の質の向上のため症例検討会、集中講義を開催し、講師を務めた医師等に対して謝礼金を支払う。 ・救急需要に対し即応できる体制を整備するため、使用する救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務を委託する。 ・市民に対し応急手当についての講習を実施し、市民による応急手当の実施率を向上させる。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	医師、資器材管理供給業務を委託する業者等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
11 応急手当についての講習受講者数	人	目標値	—	3,000	10,000	10,000
		実績値	3,829	5,000	—	—
		達成率	—	167%	—	—
当該指標を選定した理由		応急手当についての講習受講者数を増加させることは市民による応急手当実施率の向上に繋がるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		これまでの講習会 1 回あたりの平均受講者数を基に、新型コロナウイルス感染症流行による講習中止や人数制限の影響を考慮し算定。				
12 応急手当についての講習開催回数	台	実績	実績見込み	目標	—	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	200	400		
		実績値	242	260		
達成率		—	130%	—		
当該指標を選定した理由		講習開催回数を増加させることで、市民が応急手当を学ぶ機会を多く提供でき、講習受講者数増加に繋がるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		これまでの年間講習実施回数を基に、新型コロナウイルス感染症流行による中止期間で実施できずであった講習回数を差し引いて算出。				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	救急活動事業	事業番号	090-030
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
	事業費 (a)	32,038	34,638	24,186	37,742	39,460	
13	財 源 内 訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()	3,674	3,516	2,234	3,800	3,300
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	28,364	31,122	21,952	33,942	36,160	

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		R3	予算				R3	予算			
14	事 業 費 内 訳	報償費	R3	予算	368	368		R3	予算		
			R4	予算	276	276		R4	予算		
		需要費	R3	予算	7,474	3,674		R3	予算		
			R4	予算	14,181	10,881		R4	予算		
		役務費	R3	予算	2,300	2,300		R3	予算		
			R4	予算	2,300	2,300		R4	予算		
	委託料	R3	予算	23,500	23,500		R3	予算			
		R4	予算	22,703	22,703		R4	予算			
	備品購入費	R3	予算	4,100	4,100		R3	予算			
		R4	予算	0	0		R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練
	R4	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練
	R5以降	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	救急活動を実施するために必要な予算を要求する。 ・救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務委託 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染者やその疑いがある者の救急搬送に必要な感染防止資器材、消毒用資器材、酸素投与用資器材購入費 ・救急隊員及び救急救命士が救急活動で使用する電話回線使用料 ・市民に対し応急手当についての講習を実施するために必要な消耗品費
----	---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------